

第12期第2四半期
株主通信

2015年7月1日▶2015年12月31日

TRUSTO TECH
株式会社トラスト・テック
証券コード：2154



前年同期に比べ売上高、営業利益ともに
2桁増収・2桁増益を達成

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループ第12期第2四半期連結累計期間(2015年7月1日から2015年12月31日
まで)の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。



代表取締役会長
CEO
小川毅彦

代表取締役社長
COO
西田 穰

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、全般として緩やかな回復を続けており、為替、株式市場に不安定要素を持ちつつも、今後も景気は緩やかな回復を続けていくという先行き見通しのもと、概ね順調に推移いたしました。
こうした環境の中、当社グループは製造業からの人材サービスに対するニーズを捉

え、積極的な人材採用と配属に努めました。
この結果、既存分野での自律成長による拡大と当第2四半期連結累計期間に技術系領域にて2社1事業部のM&Aを実施したことにもより、売上高は145億円、前年同期比46.7%増の2桁増収となり、各利益項目においても前年同期で大幅な増益となりました。
なお、中間配当につきましては、前期より5円増配し1株当

たり30円とさせていただきました。
今後も当社グループは市場変化に対応し、この成長スピードを加速させることで、更なる成長と企業価値向上を目指してまいります。
株主の皆さまには、今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月

「エンジニアに支持される会社No.1」を目指します！

Q 現在の事業環境について

A 自動車メーカーを中心とした輸送用機器分野の技術者派遣ニーズが堅調で、業績は引き続き好調に推移しています。当社は今期が第12期と若い会社のため、お客様の信頼を積み重ねることが何より重要です。お客様のニーズをいち早く捉え、確に人員を配置する、そのスピードやマッチング精度を上げる不断の努力が現在は結実しています。加えて、有効求人倍率が高まる中、新卒・中途の両面で人材採用が順調に進んでいることも強い成長を支えている理由です。

当第2四半期の環境変化としては2015年9月30日施行の改正労働者派遣法が挙げられますが、当社グループの主力セグメントである技術系領域については、正社員雇用による派

遣事業が中心であり、グループ全体でもプラスの影響が現れると考えています。

Q 今後の成長戦略について

A 大きなポイントはエンジニアが従事する職種の拡大です。昨今の技術革新のスピードは企業の開発・製造現場にも影響があり、例えば自動車産業ではこれまで関係のなかった業界や業種が参入し、自動運転やスマートハウスなど新たな価値を産み出しています。当社が得意とする自動車・輸送用機器が発展し、ITや電気産業などにも拡がる業務領域をカバーするためにM&Aを積極的に検討していきます。
もう1つのポイントはグローバル展開です。ただ、国や地域によって働き方や法制度、市場の成熟度が異なる点には注意が



代表取締役社長 COO 西田 穰

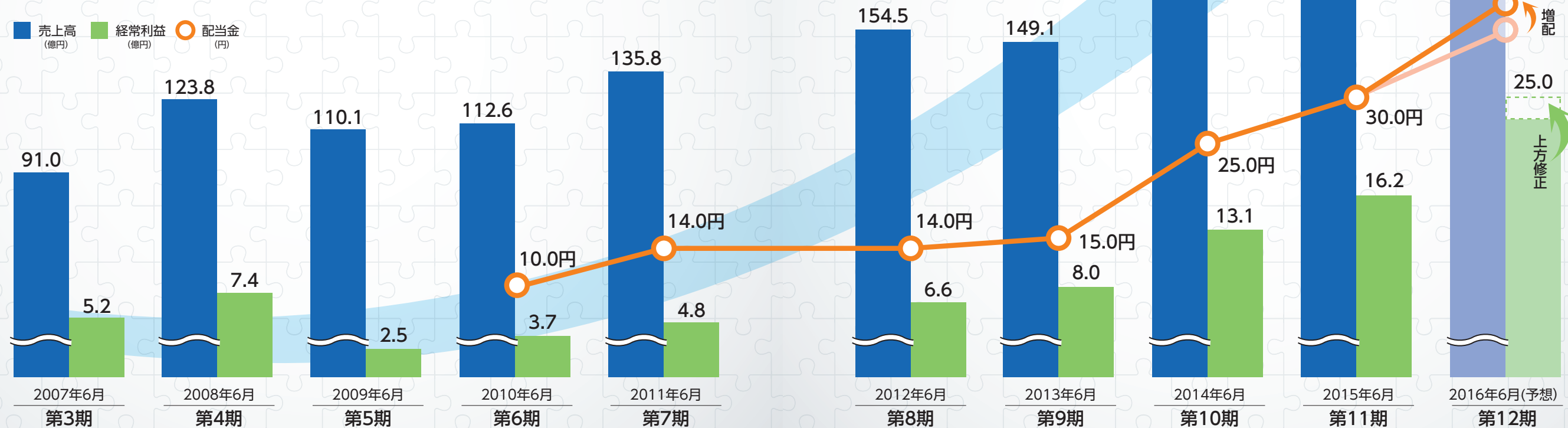
必要です。北米や欧州は日本に近い成熟した先進国型の事業モデルのため、日本と同じ技術系、製造系の派遣・委託事業にフォーカスを当てながら、M&Aを中心に事業進出の機会をうかがいます。一方、すでに紹介事業・コンサルティング事業を開始しているアジアでは、地域の商慣習も配慮してリサーチを進め、現地アライアンスを含めた

事業検討を重ねています。人材面ではスタッフのスキルアップ、キャリアアップも重要です。新たな業務領域に対応する研修などを通じた個人のスキルやキャリアの向上、生活支援にも注力します。スタッフが働くことに喜びを感じ、誇りを持つことが業界内での当社グループの存在価値を高め、事業規模を拡大する源泉と考えています。

メーカーの製品開発、製造等の工程における派遣事業、請負・委託・受託事業を主力に業績を拡大!

トラスト・テックグループは、お客様であるメーカーの人材ニーズを的確に捉え、年間を通じた中途採用と新卒採用により事業の成長を続けています。今期は、売上高300億円規模となる見込みであり、更に技術領域をはじめとした人材サービス市場での事業拡大に力を注いでいます。

売上高	2007年6月期 91.0 億円	2016年6月期 (予想) 300.0 億円	経常利益	2007年6月期 5.2 億円	2016年6月期 (予想) 25.0 億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2007年6月期 3.2 億円	2016年6月期 (予想) 15.0 億円	配当金*	2010年6月期 10.0 円	2016年6月期 (予想) 40.0 円



※2010年7月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割、2013年7月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割しております。また、2016年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。記載している過去10年間の配当金に関しては遡及修正を行った場合の数値を記載しております。



2015年8月に発表した
計画を上回る成長
前年同期比で増収増益を達成

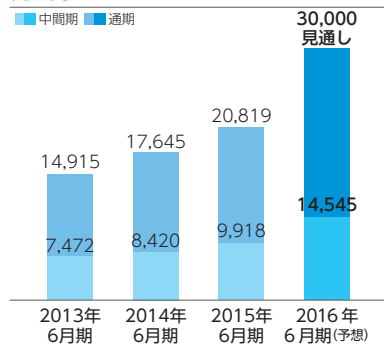
第2四半期連結累計期間業績

売上高	145億円	前年同期比 46.7%増
営業利益	11億円	前年同期比 69.0%増
経常利益	11億円	前年同期比 64.6%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6億円	前年同期比 51.8%増

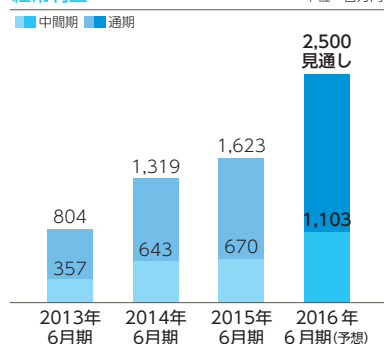
当第2四半期連結累計期間は、前期に引き続き自動車や半導体及び半導体製造装置、産業用を中心とする機械等の業種において技術者に対する人材ニーズが高く、当社への引合いが強い状況で推移しました。また、2015年7月には株式会社フリーダム(自動車向けソフトウェア開発会社)の子会社化と株式会社テクノパワーよりIT領域の事業部門(サーバーやネットワーク等のIT技術部門)の事業譲受、更には2015年10月に株式会社トライアルの子会社化を行い、これらが当第2四半期連結累計期間から業績寄与しています。

これら技術系領域が全体業績をけん引し、売上高は145億45百万円、前年同期比46.7%増の2桁増収となりました。各利益項目においても前年同期で大幅な増益となり、営業利益11億7百万円(前年同期比69.0%増)、経常利益11億3百万円(前年同期比64.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億43百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

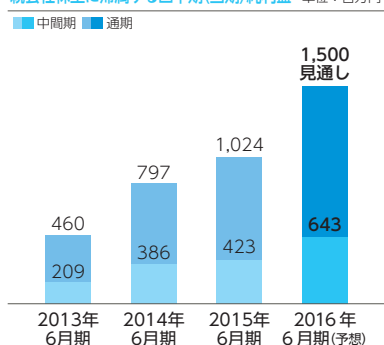
売上高 単位：百万円



経常利益 単位：百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 単位：百万円



当社グループは、顧客企業の研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としている「技術系領域」と、製造工程等における請負・受託・派遣の事業を領域としている「製造系領域」を主力事業としております。

技術系領域

株式会社トラスト・テック/香港虎斯科科技有限公司(HKTT)/株式会社フリーダム/株式会社トライアル

研究・開発 | 設計・解析 | 試作・実験・生産技術 | 量産・組立・加工 | 仕上げ・検査、出荷

- 前期に引き続き好況な自動車関連、電気機器業界等からの人材需要拡大に加え、技術系領域におけるM&Aにより連結対象となった子会社等の業績寄与により前年同期比で大幅な増収・増益を達成しています。
- 2015年12月末時点の技術社員数は、M&Aによる技術者の増加も含め、前年同期末比で1,117名増加の2,934名となりました。今後は継続した中途採用による社員の増加に加え2016年4月には新卒技術者の配属を見込んでおります。

売上高構成比

71.5%

セグメント利益構成比
(連結経常利益に占める構成比)

91.7%

売上高

単位：百万円

前年同期比
+79.5%

2015年6月期 第2四半期: 5,790

2016年6月期 第2四半期: 10,396

セグメント利益

単位：百万円

前年同期比
+80.4%

2015年6月期 第2四半期: 560

2016年6月期 第2四半期: 1,010

製造系領域

株式会社TTM

研究・開発 | 設計・解析 | 試作・実験・生産技術 | 量産・組立・加工 | 仕上げ・検査、出荷

- 機械、印刷業界からの受注がやや減少したものの、電気機器、輸送用機器からの受注を増加させるなど売上高の維持拡大に努め、また利益の面では、生産性の向上と契約ごとの収支バランス確保に注力するなど、利益体質の強化を押し進めました。

売上高構成比

28.4%

セグメント利益構成比
(連結経常利益に占める構成比)

9.7%

売上高

単位：百万円

前年同期比
+0.8%

2015年6月期 第2四半期: 4,096

2016年6月期 第2四半期: 4,131

セグメント利益

単位：百万円

前年同期比
△1.4%

2015年6月期 第2四半期: 108

2016年6月期 第2四半期: 106

※当社グループの業容拡大及び不動産賃貸事業の終了に伴い、2016年6月期 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「技術者派遣・請負・委託事業」、「製造請負・受託・派遣事業」、「障がい者雇用促進事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「技術系領域」、「製造系領域」の2区分及び「その他」に変更しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメントごとの売上高及びセグメント利益は、変更後のセグメント区分に基づき作成し記載しております。

当第2四半期連結累計期間において、技術系領域で2社1事業部のM&Aを実施しました。既存事業の成長に加えM&Aによるグループ業容の拡大を推進してまいります。



株式会社フリーダム
 (2015年7月 子会社化)

主に大手自動車部品メーカーを取引先とした自動車向けソフトウェア(カーナビゲーション、ハイブリッドシステム、オートマチックトランスミッション、ECU等の制御)の開発に特化した企業グループの持ち株会社です。今後は、株式会社フリーダムを当社グループの制御ソフト分野成長戦略の核としソフトウェア開発領域の更なる業容の拡大を行います。

テクニカルソリューション事業部
 (2015年7月 事業譲受)

NTTデータグループである株式会社テクノパワーよりIT領域の事業部門(サーバーやネットワーク等のIT技術部門)をテクニカルソリューション事業部として譲受いたしました。

IT領域における事業の新たな成長の核の一つに位置付けてサービス拡大を行います。

株式会社トリアル
 (2015年10月 子会社化)

技術者派遣事業を展開している旧株式会社カナモトエンジニアリング(株式会社カナモト【東証一部】の子会社)を子会社いたしました。新たに社名を「株式会社トリアル」に変更し、当社の技術系領域の業容拡大を目指します。

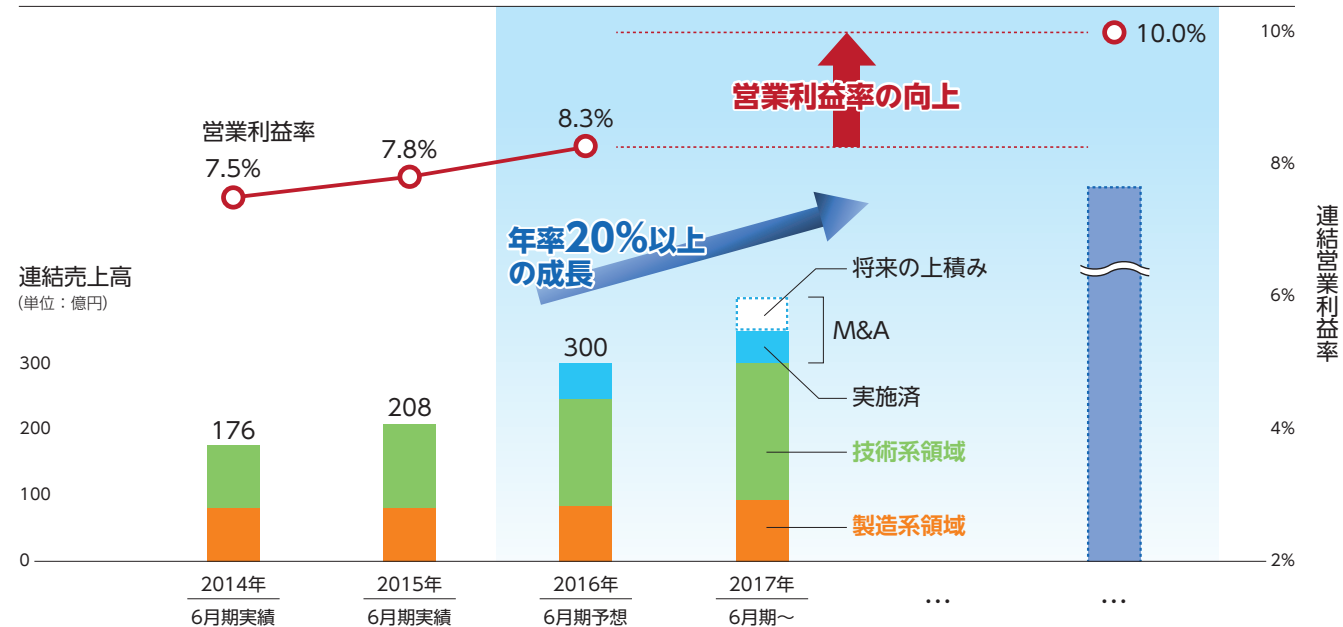
当社グループでは、高い成長目標を掲げて業容の拡大に取り組むため、この度中期的な成長実現への経営方針と、経営指標の値を策定しました。

中期経営計画の方針としては、『技術系領域』を軸に業容を拡大し、利益率の向上と安定的な株主還元を行うこと』とし、自立成長とM&Aを両輪とし『年率20%以上の成長スピード維持』及び『連結営業利益率10%の達成』を目指してまいります。

中期基本方針
「技術系領域」を軸に領域・業容を拡大し、利益率の向上と安定的な株主還元を行う。

方針とする経営指標
自立成長とM&Aを両輪とし、「年率20%以上の成長スピード維持」、「連結営業利益率10%の達成」を目指す

経営指標の数値トレンド



※M&A後の収益力指標としてEBITDAも意識していくため、経営指標は営業利益 (EBIT) 率で設定・表記している。

当社グループの主要セグメントである技術系領域が属する技術者派遣市場は、好調なメーカー企業からの人材ニーズが高く、2015年度の技術者派遣市場は、6,130億円(前年比11.9%増)と2010年以降市場規模は拡大しております。自動車メーカーをはじめ国内のメーカー各社では研究開発費の増加が著しく今後もその需要は増加傾向にあります。矢野経済研究所の調べによると2020年度には2014年度対比で22.3%増の6,700億円にまで市場は拡大すると見込まれております。2015年9月30日に施行された改正労働者派

遣法のポイントである派遣期間制限は、正社員雇用(無期雇用)で派遣を行っている当社ではこの制限を受けないため、派遣法改正は追い風になると予想しております。

また、製造派遣・請負市場は景気好調なメーカーの生産量の増加と拡大により2015年度の製造派遣・請負市場は、1兆6,200億円(前年比8.0%増)と市場は回復傾向にあります。当社グループの主要セグメントである製造系領域においても、業績は堅調に推移しており、派遣法改正による影響も軽微であります。

Point 1 技術者派遣市場は、2010年以降市場規模が拡大。2020年度には2014年度対比で22.3%増の6,700億円にまで市場は拡大する見込

Point 2 2015年9月に施行された改正労働者派遣法は、技術者派遣市場では追い風、製造派遣・請負市場では影響は軽微

市場規模予測

(単位：億円)

■ 技術者派遣



■ 製造派遣・請負



出展: 矢野経済研究所「2015年版 人材ビジネスの現状と展望」
注: 事業者売上高ベース、2015年度は見込値/2020年度は予測値(2015年10月現在)

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2016年3月31日付の株主さまが保有されている株式を対象に、2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割の概要

分割比率 **1 : 2**

分割基準日

2016年3月31日(木)

効力発生日

2016年4月1日(金)

期末配当の修正

今回の株式分割及び通期業績予想の上方修正を踏まえ、2016年6月期の期末配当は前回予想から増配し25円00銭となる予定です。(株式分割を考慮しない場合は、2016年6月期の期末の配当金は50円00銭、中間配当と合わせ年間配当金は80円00銭となります)

株式分割後	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2015年6月期	12円50銭 (実績)	17円50銭 (実績)	30円00銭
前回予想 2015年8月7日公表	↓	22円50銭 (予想)	37円50銭 (予想)
今回修正予想	15円00銭 (実績)	↓	40円00銭 (予想)
		25円00銭 (予想)	

株式分割を考慮しない場合	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2015年6月期	25円00銭 (実績)	35円00銭 (実績)	60円00銭
前回予想 2015年8月7日公表	↓	45円00銭 (予想)	75円00銭 (予想)
今回修正予想	30円00銭 (実績)	↓	80円00銭 (予想)
		50円00銭 (予想)	

会社概要

(2015年12月31日現在)

会 社 名	株式会社トラスト・テック (英名文Trust Tech Inc.)
本 社 所 在 地	東京都港区東新橋2-14 -1
設 立	1997年8月(共生産業株式会社の商号で設立)
資 本 金	15億2,969万円
事 業 内 容	特定労働者派遣(正社員雇用) 請負・委託 有料職業紹介
国 内 子 会 社	株式会社TTM(製造請負・受託・派遣) 共生産業株式会社(障がい者雇用促進) 株式会社フリーダム(制御系ソフトウェアの開発、設計 支援業務、試験業務等) 株式会社トライアル(技術者派遣・請負)
海 外 子 会 社	香港虎斯科科技有限公司(人材紹介・コンサルティング)

役員一覧

(2015年12月31日現在)

代表取締役会長CEO	小川 毅彦
代表取締役社長COO	西田 稷
取締役 副社長	日比 龍人
取締役 専務	村井 範之
取締役	松本 和之
取締役	中山 晴喜
取締役	鎌田 和彦
常勤監査役	下川 富士雄
監査役	伊藤 博史
監査役	山中 孝一



IRサイトのご案内 当社の財務情報やIRサイトの更新情報をメールでお知らせする「IRニュースメール」を配信しております。ご希望の方は、ホームページからご登録ください。
<http://www.trust-tech.jp/ir/>

TRUST TECH

TEL. 03-5777-7727 FAX. 03-5777-7728
<http://www.trust-tech.jp>



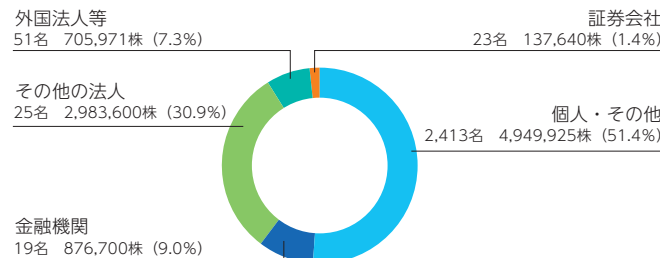
株式の状況

(2015年12月31日現在)

発行可能株式総数	35,900,000株
発行済株式総数	9,654,000株
株 主 数	2,532名

株式の分布状況

所有者別保有株主数(名) / 株式数(株)



(注) 持株比率は自己名義株式(164株)を控除して算出しています。

株主メモ

事 業 年 度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
剰余金の配当基準日	6月30日(中間配当は12月31日)
定 時 株 主 総 会	毎年9月
株 主 名 簿 管 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
郵 便 物 送 付 先/ 電 話 お 問 い 合 わ せ 先/ お 取 引 店	■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社となります ■特別口座の場合 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 ☎0120-288-324(フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.trust-tech.jp/ ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意) 1.未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。
2.単元未満の買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。